

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年9月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社フィット
【英訳名】	Fit Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴江 崇文
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町加賀須野1069番地23
【電話番号】	088-665-1500
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 尾崎 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号 渋谷新南口ビル2階（本社）
【電話番号】	03-5778-9436
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 尾崎 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期累計期間	第10期 第1四半期累計期間	第9期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成28年4月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	1,122,740	775,281	7,198,070
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,498	78,431	1,125,179
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	9,325	93,086	646,546
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	977,877	979,731	979,609
発行済株式総数 (株)	4,270,000	4,282,200	4,281,400
純資産額 (千円)	3,705,356	4,120,874	4,320,670
総資産額 (千円)	6,863,113	6,692,393	6,899,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	2.18	21.74	151.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.18	-	150.89
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	54.0	61.6	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、第9期より決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第1四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間となっております。

5. 第10期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第1四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかな回復基調の兆しが見受けられるものの、世界的な地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況での推移となりました。

エネルギー事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響により、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）の着工スケジュールの変更等を実施した影響により、お客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じております。

住宅事業におきましては、継続する日銀のマイナス金利政策などを背景に住宅ローン金利は低利で安定しており、新設住宅着工戸数は堅調な推移となっておりますが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は775,281千円、営業損失75,475千円、経常損失78,431千円、四半期純損失93,086千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、従来「その他」と記載しておりました「賃貸管理事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

エネルギー事業

エネルギー事業では販売数は5.46区画となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は246,919千円となり、セグメント損失は38,076千円となりました。

住宅事業

住宅事業では販売棟数は26棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は449,094千円となり、セグメント利益は33,411千円となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は79,266千円となり、セグメント利益は6,869千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,159,940千円(前事業年度末5,339,641千円)となり、179,700千円減少しました。主な要因は、仕掛品が158,811千円増加したものの、現金及び預金が278,701千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,532,453千円(前事業年度末1,559,867千円)となり、27,414千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が14,957千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,157,005千円(前事業年度末1,581,275千円)となり、424,269千円減少しました。主な要因は、買掛金が175,296千円並びに未払法人税等が228,964千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,414,513千円(前事業年度末997,563千円)となり、416,950千円増加しました。主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,120,874千円(前事業年度末4,320,670千円)となり、199,796千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより107,035千円減少し、また、四半期純損失を93,086千円計上したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,282,200	4,282,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	4,282,200	4,282,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	800	4,282,200	121	979,731	120	949,719

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,280,800	42,808	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,281,400	-	-
総株主の議決権	-	42,808	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,365	3,126,663
売掛金	270,013	223,864
販売用不動産	836,954	784,327
製品	10,699	36,817
仕掛品	378,368	537,179
材料貯蔵品	206,262	268,747
その他	231,977	182,341
流動資産合計	5,339,641	5,159,940
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	852,657	831,341
その他(純額)	492,482	498,841
有形固定資産合計	1,345,140	1,330,182
無形固定資産		
投資その他の資産	8,057	7,438
その他	220,153	208,314
貸倒引当金	13,483	13,483
投資その他の資産合計	206,670	194,831
固定資産合計	1,559,867	1,532,453
資産合計	6,899,509	6,692,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,409	326,112
1年内返済予定の長期借入金	178,580	206,904
未払法人税等	234,278	5,314
前受金	339,633	391,280
賞与引当金	26,851	16,900
完成工事補償引当金	19,005	19,173
資産除去債務	3,327	-
その他	278,190	191,320
流動負債合計	1,581,275	1,157,005
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	553,549	971,276
資産除去債務	57,481	57,655
その他	286,532	285,582
固定負債合計	997,563	1,414,513
負債合計	2,578,838	2,571,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,609	979,731
資本剰余金	949,598	949,719
利益剰余金	2,391,901	2,191,780
株主資本合計	4,321,109	4,121,230
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	438	356
評価・換算差額等合計	438	356
純資産合計	4,320,670	4,120,874
負債純資産合計	6,899,509	6,692,393

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,122,740	775,281
売上原価	793,517	564,130
売上総利益	329,222	211,150
販売費及び一般管理費	286,017	286,626
営業利益又は営業損失()	43,204	75,475
営業外収益		
受取利息	51	34
その他	948	435
営業外収益合計	999	469
営業外費用		
支払利息	3,351	3,016
社債利息	262	263
その他	90	146
営業外費用合計	3,704	3,426
経常利益又は経常損失()	40,498	78,431
特別損失		
決算訂正関連損失	29,000	-
特別損失合計	29,000	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	11,498	78,431
法人税、住民税及び事業税	1,664	1,514
法人税等調整額	508	13,139
法人税等合計	2,173	14,654
四半期純利益又は四半期純損失()	9,325	93,086

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	14,829千円	26,160千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,035	25.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー事業	住宅事業	賃貸管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	310,871	729,884	81,984	1,122,740	1,122,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	310,871	729,884	81,984	1,122,740	1,122,740
セグメント利益又は損失()	9,524	112,294	10,746	113,516	113,516

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	113,516
全社費用(注)	70,312
四半期損益計算書の営業利益	43,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー事業	住宅事業	賃貸管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	246,919	449,094	79,266	775,281	775,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	246,919	449,094	79,266	775,281	775,281
セグメント利益又は損失()	38,076	33,411	6,869	2,204	2,204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,204
全社費用(注)	77,679
四半期損益計算書の営業損失()	75,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来「その他」と記載しておりました「賃貸管理事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円18銭	21円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	9,325	93,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	9,325	93,086
普通株式の期中平均株式数(株)	4,270,000	4,281,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,113	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

株式会社フィット
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィットの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィットの平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。